

高山憲之の研究歴

高山憲之の研究は1970年代の後半からはじまった。当初は人的な所得・資産の分配問題および貧困問題の計量的研究に従事した。その研究を通じて得られた最大の成果は1979年に *Econometrica* 誌に発表した論文 (Poverty, Inequality and Their Measures) である。この論文では、後にノーベル経済学賞を受賞することになった A.センの貧困指標とほぼ同様の内容を持ち、かつそれを単純化した新指標を開発した。すなわち「貧困線で切られた打ち切り所得分布」に不平等度の指標ジニ係数をあてはめるだけで貧困の程度を包括的に計測することができることを主張したのである。センの貧困指標はいつそう簡単なものとなり、理解が容易となった。その後、この新指標は学会の共有財産となった。

高山の人的分配問題研究は、1986年4月から経済企画庁の客員主任研究官となり、『全国消費実態調査』をはじめとする各種のマイクロデータを利用することができるようになった段階から格段にステップアップした。そして、その研究成果は高山憲之編著『ストック・エコノミー』(1992)、高山憲之・有田富美子『貯蓄と資産形成』(1996年)、Takayama, N., *The Greying of Japan*, 1992, などの研究書として公刊された。そのうち『貯蓄と資産形成』は1996年度の日経・経済図書文化賞を受賞した。

一方、高山は1980年代に入ってから世代間の分配問題にも関心を寄せるようになった。とくに年金問題に焦点をあてた研究を精力的に推進し、その研究成果を随時、論文や研究書・啓蒙書にとりまとめ発表していった。英語論文では1996年の *European Economy* 誌に発表した論文 (Possible Effects of Aging on the Equilibrium of the Public Pension System in Japan) の被引用回数が比較的多い。日本語文献では『年金改革の構想』(1992年)、『年金の教室』(2000年)、『信頼と安心の年金改革』(2004年) の3部作をすでに公刊している。

2000年度からは文部科学省の科学研究費補助金・特定領域研究「世代間利害調整」プロジェクトがはじまり、高山はその領域代表者として研究をリードしてきた。領域全体の研究成果は2冊の英文研究書 (*Taste of Pie*, 2003年, および *Pensions in Asia*, 2005年。いずれも高山の編著) および5冊の和文研究書として刊行された。この特定領域研究において年金関連で高山は「制度の持続可能性は若者の制度加入意欲と法令遵守に依存する」「年金改革にはバランスシート・アプローチが不可欠である」という2つのメッセージを継続的に発信し、内外の注目を集めた。2006年度からは文部科学省の科学研究費補助金・特別推進研究「世代間問題の経済分析」が後継プロジェクトとしてスタートし、高山はその研究代表者として引きつづき研究を推進中である。そうした中で高山はOECD、IMF、世界銀行などの年金コンサルタントとして助言を求められる機会がふえている。

高山が公刊した論文のうち「保育サービスの費用負担」(『経済研究』33(3)、1982年7月号所収)、および「男性の働き方を変えよう」(『ESP』2004年4月号所収) の2つも注目度が比較的高かった。

なお高山は学術専門誌『経済研究』の編集主任を4年間(1998年4月1日～2002年3月31日)務めた。また2002年1月より *International Social Security Review* 誌における Editorial Advisory Board の一員となっている。